

# 研 究 報 告



## 日本の戦争指導－3つの視点から－

戸部 良一

### はじめに

『支那事変戦争指導史』を著わした堀場一雄によれば、「戦争指導の要諦は、戦争目的の確立、進軍限界の規整及戦争終結の把握となす」<sup>1</sup>とされている。言うまでもなく堀場は、支那事変の戦争指導がいずれの点においても拙劣で欠陥に満ちていたことを論じた。

彼によれば、事変勃発後1年以上経ってようやく国策レベルで「道義的」な戦争目的が確定されたが、その確定に至る過程で、あるいは確定後も、「道義的」戦争目的は戦果に伴う過大の欲望や犠牲に対する代償の要求と競い合わねばならなかった。また、戦争指導よりも作戦指導が先行しただけでなく、軍中央の作戦指導よりも現地の作戦が先行した結果、戦局が拡大し、進軍限界が越えられてしまった。さらに、作戦の先行と専行、戦勝感の横溢のために、持久戦の認識と決意に乏しいまま、戦争終結のチャンスを捉えることができなかった<sup>2</sup>。

堀場の主張は、「道義」の強調のくどさがかえって彼の所論を邪魔している嫌いはあるが、概ね正鵠を射ていると言えるだろう。では、彼によれば支那事変の破綻の結果始められた大東亜戦争の戦争指導はどうだったのだろうか。支那事変の拙劣だった戦争指導の経験と反省を踏まえて、大東亜戦争における戦争指導は十分な改善がなされたのだろうか。相対的に戦力が劣る中国を相手とした戦争ならば、戦争指導が拙劣でも直ちに敗北を招くことにはならなかった。だが、強大な米英を相手とする戦争では、戦争指導の過ちは致命的結果をもたらすことになるはずであった。以下、この小論では、堀場が挙げた戦争指導の3つの要諦、すなわち戦争目的の確立、進軍限界の規整、戦争終結の把握の3点について、大東亜戦争における戦争指導の実態を検討し問題点を指摘することにする。

### 1 戦争目的の確立

上述したように、支那事変では、その戦争目的の確立までに1年以上の時間を要した。その最大の原因は、事変が明確な開戦決意と計画によって開始されたのではなく、おそらくは偶発的な衝突がエスカレートして済し崩し的に日中間の本格的な武力紛争になっ

<sup>1</sup> 堀場一雄『支那事変戦争指導史』（復刻版・原書房、1973年）38頁。

<sup>2</sup> 同上、38-40頁。

たという点に求められる。これに対して、大東亜戦争は明確な開戦決意と計画の下に開始された。したがって、戦争目的は始めからしっかりと確立されていたはずであった。しかし、実態は必ずしもそうではない。

この点で興味深い議論を提示しているのは森松俊夫氏である。森松氏によれば、日本の戦争目的は、「自存自衛」と「大東亜新秩序（大東亜共栄圏）建設」の2つが掲げられ、戦争指導者の間でも認識や解釈に異なるところがあり、不統一で透徹していなかった<sup>3</sup>。例えば、開戦直前の1941年11月5日御前会議決定「帝国国策遂行要領」では、「自存自衛ヲ完フシ大東亜ノ新秩序ヲ建設スル為此ノ際対米英蘭戦争ヲ決意」する、とされている<sup>4</sup>。ここでも、2つの目的が並置されていた。注目されるのは、来るべき戦争を「対米英蘭戦争」と呼んでいることである。「大東亜新秩序」を戦争目的の1つとしながら、それを戦争の呼称とするまでには至らなかったのは、それが第一義的な目的ではなく、「自存自衛」に重点があったからであろう。

陸軍首脳部では、「自存自衛」のためには大東亜新秩序を建設しなければならないと考えられ、したがって「大東亜新秩序建設」は従属的な戦争目的と位置づけられていたとされる。しかし他方、開戦前の陸軍の一部には、戦争目的を限定しておかないと、戦争指導に動揺を来す、あるいは戦争終末の捕捉が難しくなる、という憂慮があったともいう<sup>5</sup>。

ここで仮に、戦争目的を「自存自衛」に限定すべきだとする主張を「自存自衛論」とし、これに対して2つの戦争目的を並置しつつ「大東亜新秩序建設」を強調する立場を「アジア解放論」とすると、陸軍はこの2つの主張に分裂し、海軍は「自存自衛論」にほぼ一本化されていたと見ることができる。例えば、11月5日の御前会議決定を受けて出された陸海軍の開戦準備命令では、大海令が「自存自衛ノ為」と述べたのに対し、大陸令は「自存自衛ヲ完ウシ大東亜ノ新秩序ヲ建設スル為」としていた<sup>6</sup>。東條英機首相兼陸相をはじめ開戦時の政治指導者の多くは「アジア解放論」の立場であったと見られよう。

よく知られているように、宣戦の詔書は「帝国ハ今ヤ自存自衛ノ為蹶然起ツテ一切ノ障礙ヲ破碎スルノ外ナキナリ」と述べて<sup>7</sup>、「自存自衛論」の立場を表明した。ところが、開戦直後、大東亜戦争という呼称が正式決定されたことを受けて、情報局は12月12日、「大東亜戦争と称するは、大東亜新秩序建設を目的とする戦争なることを意味するもの

<sup>3</sup> 森松俊夫「大東亜戦争の戦争目的」近藤新治編『近代日本戦争史 第4編 大東亜戦争』（同台経済懇話会、1995年）。

<sup>4</sup> 外務省編『日本外交年表並主要文書 下』（原書房、1966年）554頁。

<sup>5</sup> 森松「大東亜戦争の戦争目的」305-306頁。

<sup>6</sup> 防衛庁防衛研修所戦史部『戦史叢書 大本営陸軍部〈3〉』（朝雲新聞社、1970年）17頁。

<sup>7</sup> 『日本外交年表並主要文書 下』573頁。

にして、戦争地域を大東亜のみに限定する意味にあらず」と説明し<sup>8</sup>、「アジア解放論」を謳ったのである。

戦争の呼称については、一説によれば、海軍から「太平洋戦争」や「対米英戦争」という案が出たが、支那事変を含むことと、対ソ戦争に発展するかもしれないことを考慮し、新秩序建設という政治的意味を加えて「大東亜戦争」という名称に落ち着いたのだという<sup>9</sup>。情報局の説明は戦争地域が大東亜に限定されないことに力点があるように見えるが、対ソ戦の可能性まで考慮したとは考えられないので、ハワイ攻撃の戦果と新秩序建設という政治目的を強調したかったのであろう。緒戦の成功が政治目的の強調を促したと見るべきかもしれない。

緒戦の成功に伴う昂揚感は、東條首相の議会演説によく表れている。1942年1月、彼はフィリピン、ビルマへの独立付与の可能性に言及し<sup>10</sup>、4月には「ビルマ人のビルマ」に次いで「印度人の印度」が実現さるべきことを呼びかけた<sup>11</sup>。森松氏は、日本人は戦争指導者も庶民も、緒戦の勝利と「アジア解放論」の響きの良さに酔いしれてしまったのではないかと指摘している<sup>12</sup>。この点はつとに原四郎氏が批判していたところでもあった<sup>13</sup>。

原氏は次のように論じている。戦争目的を自存自衛に限定しておいたならば、石油を始めとする戦略物資の入手が確保された場合、日本は南方から全面撤収して戦争を終末に導くことができるはずであった、と<sup>14</sup>。しかし、対米英戦を始める前ならばともかく、開戦後にそんなことが可能だろうか。たとえ日本がそうしたとしても、アメリカはそれで和平に応じただろうか。きわめて疑問である。

むしろ、ここで注目すべきは、森松氏や原氏の指摘にも拘わらず、実際には「自存自衛」から「大東新秩序」への戦争目的の拡大が戦争指導に禍いをもたらした形跡はほとんど見当たらない、ということではないだろうか。後述するように日本にとって戦争終末の捕捉が難しかったことはたしかだが、「アジア解放論」の戦争目的設定によってその難しさが増したとは思われない。

問題はむしろ逆であった。「アジア解放論」の目的に透徹し、それを一貫させなかったことのほうが問題であった。そして「自存自衛論」は「アジア解放論」を制約してしまった。例えば、「自存自衛論」の立場に立つ海軍は、軍事戦略的理由に基づき、担当占領

<sup>8</sup> 『戦史叢書 大本営陸軍部〈3〉』192頁。

<sup>9</sup> 同上、192-193頁、種村佐孝『大本営機密日誌』（ダイヤモンド社、1952年）110-111頁。なお、戦争の呼称については、太田弘毅「「大東亜戦争」の呼称決定について」『軍事史学』13巻3号（1977年12月）を参照。

<sup>10</sup> 『日本外交年表並主要文書 下』577頁。

<sup>11</sup> 『戦史叢書 大本営陸軍部〈3〉』552-553頁。

<sup>12</sup> 森松「大東亜戦争の戦争目的」312-313頁。

<sup>13</sup> 原四郎『大戦略なき開戦』（原書房、1987年）320頁。

<sup>14</sup> 同上、319頁。

地域の独立付与について消極的であった。

波多野澄雄氏は、東條首相のビルマやインドへの独立の呼びかけがイギリス屈服を目指す対英政治戦略の一環でしかなかった、と論じている<sup>15</sup>。たしかにそうであったろう。しかし、たとえ政治戦略の一環であっても、それを徹底して追求しなかったことが日本の戦争指導のひ弱さに通じていたのではなかろうか。むしろ、自らの内に植民地を抱える日本が「アジア解放」を唱えるのは偽善的であったに違いない。だが、たとえ偽善的であっても、「アジア解放」の理念性を意識的に利用し、政治戦略としての有効性を十分に活用することが、戦争指導に求められたのではなかったか。しかも、それを勝ち戦のときに実践することが望ましかった。

おそらくこのことに気づいていたのは重光葵である。重光は、「自存自衛のために戦ふと云ふのは、戦ふ気分の問題で主義の問題ではない」と述べている<sup>16</sup>。たしかに、「自存自衛」は戦わざるを得ない理由としてはよく分かるが、戦争目的としてはあまりポジティブではなく、理念的性格も弱い。こうして重光は 1943 年 4 月に東條内閣の外務大臣に就任すると、大東亜新政策を掲げ、同年 11 月大東亜会議を開催して大東亜共同宣言を発表した。それまで、しばしば曖昧に語られ、ときには矛盾する意味さえ付与されてきた「アジア解放論」は、大東亜共同宣言によって明確かつ具体的な内容を持つものとなったと言えよう。しかもそれは普遍的な理念に裏打ちされていた。戦争全体のグランド・ストラテジーの中で、戦争目的として何らかの普遍的な理念を掲げ、それを政治戦略として駆使するという発想は、重光の登場まで待たなければならなかったのである。それまでの約 1 年半ないし 2 年間、日本は戦争指導のレベルで、「アジア解放」の理念性、政治戦略としての有効性を十分に活用してはこなかったと言えよう。

では、「アジア解放論」について森松氏が批判したように、普遍的理念を掲げた大東亜共同宣言は、戦争指導に動揺を与え、戦争終末の捕捉を難しくしたのだろうか。重光自身の弁明によれば、大東亜共同宣言は米英の大西洋憲章を意識し、理念の上では日米の間に本質的な違いがないことを示唆し、究極の和平、日米和平をも視野に入れていたとされている。たしかに、戦争の理念として、また戦後の脱植民地化に至る道の地の地ならしをした点で、大東亜共同宣言の意義は評価に価するだろう。

大東亜共同宣言が戦争指導に動揺を与え、戦争終末の捕捉を難しくした事実もほとんどなかったと言ってよい。例外があったとすれば、インド解放という大義がインパール作戦の実施を後押ししたくらいである。インパール作戦を例外とすれば、大東亜共同宣言に盛り込まれた戦争目的が戦争指導に動揺を与えることはなかった。

<sup>15</sup> 波多野澄雄「二つの「アジア解放論」」『UP』(1993 年 12 月号) 2 頁、同『太平洋戦争とアジア外交』(東京大学出版会、1996 年) 13 頁。

<sup>16</sup> 重光葵『昭和の動乱』下(中央公論社、1952 年) 173 頁。

しかし、皮肉にも、そのとき日本にはもはや、大東亜共同宣言に盛り込まれた戦争目的を達成し得る能力がなかった。端的に言えば、当時の日本の力ではできもしないことを戦争目的に掲げたのである。それゆえ、戦争指導レベルで、この戦争目的を達成しようという努力は長続きしなかった。戦争の現場では、もはやこの目的には縛られなかった。今日、「アジア解放」という日本の戦争目的あるいは戦争理念に、なにがしかの胡散臭さが付きまとうのは、一旦確立したはずの戦争目的を堅持し、そのために堅実な努力を積み重ねた事実が乏しいからではないだろうか。

やがてその後、「アジア解放」のために見るべき実績を挙げないままに、日本の戦争目的は「自存自衛」に回帰して行く。1945年5月ドイツが降伏したとき、政府声明は「固ヨリ帝国ノ戦争目的ハ、ソノ自存ト自衛ニ存ス」と述べ<sup>17</sup>、同年6月、御前会議で決定された最後の戦争指導大綱では、「国体護持」と「皇土保衛」が戦争目的とされている<sup>18</sup>。

ただし、開戦時の「自存自衛」と戦争終末時の「自存自衛」とは意味内容がかなり異なっている。開戦時の「自存自衛」とは、支那事変を遂行し「帝国」日本の地位と力を保持することであり、直接的には南方の戦略資源、とりわけ石油資源の入手・確保を意味した。しかし、戦争終末時の「自存自衛」は国土の防衛と体制の維持にほかならなかった。まさに究極の「自存自衛」を目的とせざるを得なくなっていたのである。

## 2 進軍限界の規整

進軍限界の規整とは、戦争目的と軍事作戦の空間的範囲とを整合させることである。言い換えれば、戦争目的を達成するために、地理的空間においてどこまで軍事行動を展開するのかを明確にしコントロールすること、と捉えられよう。

開戦時の進軍限界は、当時のグランド・ストラテジーとも言うべき「対米英蘭蔣戦争終末促進ニ関スル腹案」<sup>19</sup>の中に次のように明記されている。「東亜及南西太平洋ニ於ケル米英蘭ノ根拠ヲ覆滅シ戦略上優位ノ態勢ヲ確立スルト共ニ重要資源地域並主要交通線ヲ確保シテ長期自給自足ノ態勢ヲ整フ」。これと併行して、「凡有手段ヲ尽シテ適時米海軍主力ヲ誘致シテ之ヲ撃滅スルニ勉ム」ともされているので、海軍の作戦に空間的限界は設けられていないように見えるが、これはいわゆる邀撃作戦構想を盛り込んだものと考えられる。この点では、ハワイ作戦はこの進軍限界から逸脱していたことになる。いずれにしても、ハワイ作戦を別とすれば、緒戦段階、いわゆる第1段作戦（初期作戦）で日本はこの進軍限界まで進出して所期の戦略目的をほぼ達成し、そこで踏みとどまった。

<sup>17</sup> 『日本外交年表並主要文書 下』611頁。

<sup>18</sup> 「今後採ルヘキ戦争指導ノ基本大綱」参謀本部所蔵『敗戦の記録』（原書房、1967年）266頁。

<sup>19</sup> 『日本外交年表並主要文書 下』560-561頁。

問題はその後である。よく知られているように、第2段作戦をめぐって陸海軍の間に論争が生じる。1942年3月に決定された第2期の戦争指導大綱では、「引続き既得ノ戦果ヲ拡充シテ長期不敗ノ政略態勢ヲ整ヘツツ機ヲ見テ積極的ノ方策ヲ講ス」と定められ<sup>20</sup>、陸軍は長期不敗態勢の構築という戦略的守勢を志向し、海軍は積極的な攻勢をとることになった。典型的な両論併記である。

海軍の主張が開戦時のグランド・ストラテジーから逸脱していたことは否定できない。ただし、戦争は計画どおりに進むはずがなく、しばしば予見できなかった事態の発生によって齟齬が生じたり、あるいは予想しなかった機会、好機に恵まれることもあり得る。そうした機会が訪れたとき、それを当意即妙に利用し、偶然性に乗じることが戦略の極意でもある。したがって、海軍の主張は開戦時の計画と異なるがゆえに批判されるべきである、とは必ずしも言えないだろう。だが、今日の時点から見れば、海軍の主張が進軍限界を超えていたことは明らかである。

ここで、きわめて興味深いのは、戦争目的を「自存自衛」に一本化していたはずの海軍が戦略的攻勢をとり続けようとして進軍限界から逸脱し、二重の戦争目的を追求しがちであった陸軍が当初の戦争計画どおり戦略的守勢に入ろうとしていることである。「アジア解放」を戦争目的に加えたからといって、必ずしも進軍限界を曖昧にしたわけではなかったことが、ここからも伺われる。

なぜ海軍は進軍限界を顧慮しなかったのか。攻勢を続けようとしたのか。山本五十六の戦略構想について、野村実氏は次のように指摘している。山本は空軍力が戦力の中心になっていることを見抜き、海軍力で計算していた見通しよりもアメリカの戦力回復が早くなると予想して、連続的に勝利を重ねることを追求したのだ、と<sup>21</sup>。なるほどハワイ作戦もミッドウェー作戦も、この文脈ならば理解することができる。初期作戦成功後の日本海軍の「驕り症候群」といった説明よりも、野村氏の解釈のほうが説得的であるように思われる。

山本の戦略構想は、開戦時のグランド・ストラテジーに根本的な変更を迫るものであった。しかし、陸海軍の首脳がそうした変更の適否について真剣な考慮を加えた形跡は見られない。よく知られているようにミッドウェー作戦は、ハワイ作戦の成功によってその威信と発言力を高めた山本の主張に押されて、実行されたのであった。

第2段作戦について陸軍が戦略守勢を主張したのは、当初の進軍限界に準拠したものであり、理にかなっているように見える。しかし、ここで想起しなければならないのは、杉田一次氏が、陸軍は緒戦段階の作戦を「南方作戦」と呼んだが、本来は対米英作戦のはずではなかったか、と指摘していることである。「南方」という地域と戦うわけではな

<sup>20</sup> 「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」参謀本部編『杉山メモ 下』（原書房、1967年）81-82頁。

<sup>21</sup> 野村実「日本の戦争指導」『近代日本戦争史 第4編 大東亜戦争』966頁。



いの、「南方作戦」という名称を用いたのは、陸軍に対米英作戦計画がなかったからであると杉田氏は批判した<sup>22</sup>。少なくとも対米作戦は海軍に委ね、あとは本来戦うべき大陸での中国とソ連に備える、というのが陸軍の態度であった<sup>23</sup>。対米戦争の進軍限界をわきまえていたから戦略守勢を主張したのではなく、対米戦争を徹底的に考え抜かずに、対ソ戦と対中戦の観点からそうしただけに過ぎなかった。海軍の要請を断り切れなくて、進軍限界を超えたガダルカナルでの攻防戦にのめり込んでいったのは、ここにも一因がありそうである。

ガダルカナルから撤退し、ニューギニアでも苦戦に陥った後の1943年9月末、第3期の戦争指導大綱では絶対国防圏が定められた<sup>24</sup>。絶対国防圏とは、千島、小笠原、内南洋（中・西部）、西部ニューギニア、スندا、ビルマを連ねた線の内側であり、ここを確保すれば、「米英ノ進攻ニ対応スヘキ戦略態勢ヲ確立シツツ随時敵ノ反攻戦力ヲ捕捉破壊ス」ことができる、とされた。本来、このラインが進軍限界であったと言えよう。

しかし、このように防勢戦略を採らざるを得なくなって絶対国防圏を設定するときも、海軍はそこから外に出て敵を攻撃することにこだわった。陣地を構えた防御線を築くという発想は海軍にはなかったからだという<sup>25</sup>。しかし、攻撃にこだわったがために、消耗戦に持ち込まれ劣勢の度を必要以上に速めたことは否定できない。

一方、陸軍は防勢戦略を主張しながら、敵の反攻に備えるべき中部太平洋での防備を真剣に考慮しなかった。特に、後に重大となったのはマリアナ群島の防備に手が付けられなかったことである。海軍が、南洋委任統治領への陸軍の関与を嫌ったからだともいう<sup>26</sup>。太平洋方面に重点を移しつつあった陸軍ではあったが、ガダルカナルからニューギニアでの攻防戦に引き込まれて、中部太平洋を経由する敵の反攻に対する対処が致命的なほど遅れてしまった<sup>27</sup>。アメリカが南西太平洋方面軍（マッカーサー）と太平洋方面軍（ニミッツ）という2本の反攻ルートを採用し、それが「あらゆる常識を超えたものであり、また軍事理論の教えるところにも反し」た措置と批判されながら<sup>28</sup>、結果的に成功を収めたのは、アメリカの戦力の余裕に一因があるとしても、日本側の対応にも理由があったと見るべきだろう。

戦力に劣る日本としては、ほかに戦い方がなかったのだろうか。イヴァン・アレギンタフトの研究によると、過去200年間、国力に10対1の大差がある国家間の武力紛争

<sup>22</sup> 杉田一次『情報なき戦争指導』（原書房、1987年）185、218、225、234頁。

<sup>23</sup> 参謀本部作戦部長の田中新一が、開戦前から「南方戦争」の後に「北方戦争」に備えることを予定していた点については、波多野澄雄『幕僚たちの真珠湾』（朝日新聞社・朝日選書、1991年）158、199頁を参照。

<sup>24</sup> 「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」『杉山メモ 下』473頁。

<sup>25</sup> 野村「日本の戦争指導」970頁。杉田『情報なき戦争指導』316頁。

<sup>26</sup> 杉田『情報なき戦争指導』299、305-306、314頁。

<sup>27</sup> 安部彦太「大東亜戦争の計数的分析」『近代日本戦争史 第4編 大東亜戦争』845-850頁。

<sup>28</sup> ロナルド・スペクター（毎日新聞外信グループ訳）『鷲と太陽 上』（TBSブリタニカ、1985年）176-177頁。

で、強国が弱国に勝った回数はその逆の2倍を上回るという。それはあまりにも当然だが、問題は、強国が3回に1回は弱国に負けていることである。アレギンタフトは、双方が同じ戦略アプローチをとる場合は強国が勝ち、異なる戦略アプローチをとる場合は弱国が勝つ可能性が高くなると論じている<sup>29</sup>。国力に大差がある武力紛争の中に当然ながら日米戦争は含まれてはいない。またアレギンタフトの議論は、国力の計算や戦略アプローチの分類などの点でかなり乱暴でもある。だが、戦力に劣る「弱国」でも戦い方によっては勝てる、あるいは少なくとも負けない、たとえ負けても戦争を引き延ばしてできるだけ有利な条件で戦争終結に持ち込める、という可能性を彼が強く示唆している点は、注目されるべきだろう。

日米戦争について同じような論点を明確に打ち出しているのは、ジェイムズ・ウッドである<sup>30</sup>。ウッドは、日本が第1段作戦終了後、ほぼ絶対国防圏の線で戦略的守勢をとり、アメリカとの消耗戦に陥らずに持久を図り、1946年まで持ちこたえることができれば、米ソ間の対立が深刻となってアメリカも対日妥協に傾き、無条件降伏ではない、より有利な講和をかちとることができただろう、と論じている。

もちろん、この可能性が実現するためには、いくつかの条件が満たされなければならない、とウッドはいう。例えば、日本は早期に海上護衛戦の重要性を理解して護送船団のシステムを採用し、兵員や武器を南方戦場に安全に送り込むだけでなく、南方の資源を日本に還流させて軍需生産能力を長期に維持しなければならない。敵の海上輸送に対して潜水艦による攻撃を反覆し、その反攻を遅らせなければならない。戦略的守勢のための国防圏を構築し防衛拠点を強化して、基地航空戦力を効果的に運用しなければならない。海軍力と海上航空戦力の消耗を避けて温存を図り、アメリカ艦隊が日本の国防圏内に入ってきたときに大打撃を与える。航空機による特攻を早期に採用し、これを大規模かつ統合的に実施して<sup>31</sup>、敵の上陸作戦に大きなダメージを与え、失敗に追い込む。陸軍を中部太平洋に重点的に配備し戦略的拠点を強化して、アメリカの反攻スケジュールを遅らせ、日本本土への戦略爆撃も遅らせる。

ウッドはカウンター・ファクチャル・ヒストリー<sup>32</sup>（反事実的歴史分析）のアプローチ

---

<sup>29</sup> Ivan Arreguin-Taft, *How the Weak Win Wars: A Theory of Asymmetric Conflict* (Cambridge University Press, 2005), chap.1-2.アレギンタフトは戦略アプローチを、リデルハートを援用して直接アプローチと間接アプローチとに区分している。

<sup>30</sup> James B. Wood, *Japanese Military Strategy in the Pacific War: Was Defeat Inevitable?* (Rowman & Littlefield, 2007).

<sup>31</sup> 特攻の早期採用というウッドの論点は、少なくとも感情的には理解し難いが、米海軍は沖繩戦での大規模な特攻で対日戦争中（真珠湾攻撃を除けば）最大の被害を受けたので、ウッドはその軍事的効果を重視したのだろう。沖繩戦での特攻の効果については、例えば、Gerhard L. Weinberg, *A World at Arms: A Global History of World War II*, 2nd ed. (Cambridge University Press, 2005), p.881 を参照。

<sup>32</sup> カウンター・ファクチャル・ヒストリーについては、例えば、Robert Cowley, ed., *What If?: Military Historians Imagine What Might Have Been* (Pan Books, 2001) を参照。

チを用いており、実際には日本が実行しなかったことを仮定して議論を組み立てていることは言うまでもない。しかしながら、彼が指摘した前提条件のほとんどは、日本にとって実行不可能なことではなかった。また当時でさえ、既に日本軍指導部の誰かが採用すべき提案として提起していたものでもあった。つまり、いかに日本がアメリカに対して国力が大幅に劣っていたからといって、実際に起きたような負け戦の実相が最初から決まっていたわけではない。戦い方を工夫すれば、ウッドが言うほど有利な講和に持ち込めたかどうかは別として、あれほど惨めな負け方はしなかったかもしれない。あるいは少なくとも、負け戦の実態は変わっていただろう。

ウッドが指摘した論点で特に注目されるのは、戦略的防勢に徹して消耗戦を避けなければならない、という条件である。実際には、日本はアメリカによって消耗戦に持ち込まれたがゆえに、そこで敗北を決定づけられてしまった。物量が決め手となる消耗戦では、国力の差がモロに出してしまったからである<sup>33</sup>。アレギンタフトが指摘したとおり、同じ戦略アプローチをとる限り、国力・戦力で優位に立つ側が勝利を収める確率が高いからである。大東亜戦争では、航空戦力の決定的重要性が実証されつつあったが、その主戦力をガダルカナルとその周辺、さらにニューギニアの消耗戦で失ったことは致命的であった。

ここで見落とすべきでないのは、戦争中期（1942年と1943年）にこうした消耗戦の大半が進軍限界を超えたところで戦われていたことである。進軍限界を超えたことは、この意味でも重大だったのである。

### 3 戦争終結の把握

開戦時の日本の戦争シナリオは、先に紹介した「対米英蘭蔣戦争終末促進ニ関スル腹案」の中に明確に述べられている。戦争を終末に導く筋書きは、「積極的措置ニ依リ蔣政権ノ屈服ヲ促進シ独伊ト提携シテ先ヅ英ノ屈服ヲ図リ米ノ継戦意志ヲ喪失セシムルニ勉ム」と描かれている。主敵はアメリカであった。だが、その主敵アメリカを軍事的に屈服させることができないことは、最初から分かっていた。したがって、アメリカを軍事的に屈服させることなしに、その継戦意志を失わせねばならなかった。そのためには、中国を屈服させるか、あるいはドイツ、イタリアと協力してイギリスを屈服させなければならないとされた。

こうしたシナリオにあえてこだわらなかったのは、おそらく山本五十六である。彼は、アメリカの継戦意志の喪失を、中国やイギリスの屈服を介在させずに、直接、自力によ

<sup>33</sup> 日米間の国力・戦力比較については、秦郁彦「太平洋戦争敗因の計量的分析—航空戦を中心に」『新防衛論集』11巻2号（1983年10月）が参考になる。

って作り出そうとした。ハワイ作戦を敢行しミッドウェー作戦に賭けたのは、そのためでもあった。

しかし、戦争指導の担当者の多くは、山本のように考えなかった。彼らは、南方の重要資源地帯と、その資源を日本に運ぶ主要交通線を確保し、長期不敗の自給自足態勢を整えながら、中国を屈服させるか、あるいはイギリスを屈服させることによって、アメリカの継戦意志喪失を狙ったのである。

このうち、日本が独力でできるのは、中国を屈服させることであった。緒戦段階のビルマ攻略には、援蔣ルートを断ち切って重慶政権の屈服を促すという狙いが込められた。また、重慶攻略作戦も 1942 年に真剣に検討されたが、ガダルカナルでの敗北と戦力消耗によって不可能になった。蒋介石政権を謀略あるいは政治工作によって屈服させる、もしくは戦争から脱落させることは、いつも期待されながら、成功の可能性が低いと判断された<sup>34</sup>。

では、独伊との協力によるイギリス屈服の可能性はどうであったのか。そのチャンスは 1 度だけあった。1942 年、ロンメルのアフリカ軍団が北アフリカを席卷してエル・アラメインに迫ったとき、やがてロンメルはスエズを越えるだろうし、ロシア南部戦線のドイツ軍もコーカサスを南下してイラン方面に進出してくるので、これに呼応して日本もインドを横断して西アジアでドイツ軍とドッキングしようという壮大な青写真が描かれた。いわゆる西亜打通作戦である。東條首相がこれに大きな期待を掛けたことはよく知られている<sup>35</sup>。しかし、やがてロンメルがモントゴメリーに敗れ、さらにガダルカナルの敗北によって日本が余力を失ったことによって、西亜打通作戦もはかない夢に終わってしまった。1943 年 2 月、ガダルカナルからの撤退後、東條首相は、イギリス屈服によって戦争終結を図るという方針に疑問を呈し、杉山元参謀総長もこれに同意するに至った<sup>36</sup>。秦郁彦は、開戦時の戦争終末構想がこの時点で消滅したと指摘している<sup>37</sup>。

中国を屈服させることもできない、イギリスを屈服させることもできない、直接アメリカの継戦意志を失わせることもできない、となったとき、日本はどのようにして戦争を終わらせようとしたのか。実は、1943 年以降の戦争指導大綱には、それは書かれていない。書けなかったと言うべきかもしれない。書かれているのは、どうやって敵の反攻を打ち砕くか、であって、もはやどうやって勝つか、どのようにして戦争を終結に持ち込むか、ではなかった。

それにしても、日本はガダルカナルで敗れてから 2 年半以上も戦い続けた。酷な言い

<sup>34</sup> 詳しくは、戸部良一「対中和平工作 1942-45」『国際政治』109 号（1995 年 5 月）5-9 頁を参照されたい。

<sup>35</sup> 防衛庁防衛研修所戦史部『戦史叢書 大本営陸軍部〈4〉』（朝雲新聞社、1972 年）356 頁。

<sup>36</sup> 『杉山メモ 下』379-380 頁。

<sup>37</sup> 秦郁彦「戦争終末構想の再検討—日米の視点から」軍事史学会編『第二次世界大戦（三）—終戦』（錦正社、1995 年）34 頁。

方だが、勝つためではなく、負けないために戦い続けたのである。それだけ戦い続けることができたのは、それまでの戦果の蓄積があったからなのかもしれない。「長期不敗態勢」の構築は、むろん目標にはほど遠かったが、少なくともしばらくの間、それなりの効果を現したと言えるのかもしれない。

だが、問題は、サイパンが陥落して勝利の展望がほとんどなくなってからでさえ、丸1年も戦ったことである。なぜ、そこまで長く戦わなければならなかったのか。戦争終結の把握という点からすれば、この問題こそ、問われなければならないだろう。

もちろん戦争は相手があるものだから、相手がやめようと言わない以上、しかも無条件降伏でなければやめないといい張る以上、なかなかやめられなかった、という事情もあるだろう。また、敵と長い間激しく戦えば戦うほど、憎悪がつわり、負け戦だからといって、すぐやめる気にはなれなかったことも理解できる。だがしかし、戦争目的の達成がもはや不可能であり、勝利の展望も絶望に近い事態になって、つまり戦争前の自存自衛を全うすることはできなくなり、絶対国防圏も完全に崩壊した1944年後半以降も、戦争を続けたのは、合理性に反していた。

マリアナ失陥以後、和平論が出てこなかったわけではない。ただし多くの場合、それは「一撃和平」論として展開された。しかも、前段の「一撃」を強調し、後段の「和平」をひそかに言外に含ませる主張が大半であった。戦争指導を議論する場では、最終段階に至るまで、戦争継続以外の選択を排除して討議がなされていたからである。

例えば、1945年5月、最高戦争指導会議構成員会議は対ソ交渉に関し、①対日参戦の防止、②好意的中立の獲得、③戦争終結の仲介依頼、という3段階の目的を申し合わせた。陸軍の主張により③は当面見合わせるようになった<sup>38</sup>。最高戦争指導会議構成員会議は、最高戦争指導会議が構成メンバーの後ろに控えるスタッフの強硬論によって牽制されることを憂慮した東郷茂徳外相の要望により、スタッフ抜きの6人の政軍指導者だけの会議として設置されたのだが、その場でも陸軍は、敗戦を前提とした和平は認め難いと主張したのである。対ソ交渉の目的を和平仲介依頼に絞るようになったのは、それから1カ月を経過した後であった。

一撃和平の「一撃」にも問題があった。敵に「一撃」を与えることがきわめて難しかったからだけではない。「一撃」を与えたならば、相手が妥協による和平に応じる、という発想自体に問題があった。ウッドが論じたように、1946年まで充分な戦力を保持して持ちこたえれば話は別だったかもしれないが、消耗戦に持ち込まれて実質的な戦力を喪失した段階で、硫黄島の戦いのように、たとえ一時的に「一撃」を与えたとしても、アメリカが無条件降伏を緩和して妥協による和平に応じたかどうかは甚だ疑問である。日

<sup>38</sup> 東郷茂徳『時代の一面—大戦外交の手記』(中公文庫版、1989年)475-478頁。江藤淳監修、栗原健・波多野澄雄編『終戦工作の記録(下)』(講談社文庫、1986年)67-82頁。

本は従来の戦争のように、いずれ妥協による和平の機会があるものと予想ないし期待して、戦争計画を立て戦った<sup>39</sup>。だが、無条件降伏を要求する連合国側に、少なくともアメリカ側にそうした発想は希薄だったのである。それを洞察できなかった日本の戦争指導は、その点でも、戦争終結の捕捉に欠けるところがあったと言ふべきだろう。

## むすび

第2次世界大戦は総力戦（total war）であった。主要参戦国はいずれも総力戦として戦争を戦った。日本もその例外ではあり得なかったが、主要参戦国の中で日本だけが総力戦の経験を有していなかった。他の列国には第1次世界大戦の厳しい体験があったが、日本にはそれがなかったのである。たしかに日本は日清戦争、日露戦争を経験し、特に日露戦争では死力を尽くして戦った。しかし、それは全面戦争（general war）ではあっても、国家のあらゆる人的・物的資源を投入し国民全体を巻き込んで戦うという総力戦ではなかった。妥協による和平への期待や、戦争の理念への配慮不足は、そうした総力戦の経験の欠如に根差していたと考えられよう。

第2次世界大戦はまた、文字どおり世界戦争（world warあるいはglobal war）であった。日本も、支那事変を事変という枠内では解決できず、あえて事変を世界的大変動に結び付けて解決しようとした。「大東亜戦争」という呼称が「支那事変」を含むものとして定められたことには、そうした意味が込められている。だが日本は、必ずしも世界戦争を戦ったわけではない。日本が戦ったのは大東亜あるいはアジア・太平洋を舞台とした地域戦争（regional war）であった。その点では、世界戦争を戦うために戦力を分割しなければならなかったアメリカに対して、日本は相対的に有利であったはずだが、その有利さを生かす戦い方に徹することはできなかった。また、米英が世界戦争を戦うために戦争の理念を強調し無条件降伏要求を掲げたことに、自存自衛のために地域戦争を戦っていた日本は、やや鈍感であったと言ふべきなのかもしれない。

---

<sup>39</sup> 野村実「太平洋戦争の日本の戦争指導」『年報・近代日本研究』4号（1982年10月）31頁。赤木完爾「日本の戦争計画におけるイギリス要因」『戦争指導—第二次世界大戦の日英を中心に（平成14年度戦争史研究国際フォーラム報告書）』（防衛庁防衛研究所、2003年3月）98頁。